



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,561	8.4	293	83.9	401	34.0	491	254.2
2022年3月期	20,814	8.4	159	-	299	-	138	-

(注) 包括利益 2023年3月期 704百万円(322.6%) 2022年3月期 166百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2023年3月期	円 銭 153.78	円 銭 153.18	% 4.7	% 1.5	% 1.3
2022年3月期	円 銭 43.49	円 銭 43.25	% 1.4	% 1.1	% 0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △31百万円 2022年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 27,500	百万円 10,963	% 39.6	円 銭 3,410.71
2022年3月期	百万円 27,383	百万円 10,281	% 37.3	円 銭 3,201.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,896百万円 2022年3月期 10,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年3月期	百万円 102	百万円 △485	百万円 △884	百万円 6,597
2022年3月期	百万円 1,543	百万円 45	百万円 △593	百万円 7,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 31	% 23.0	% 0.3
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 159	% 32.5	% 1.5
2024年3月期(予想)	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円	% 53.2	%

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	24,000	6.4	500	70.2	400	△0.4	300	△38.9	円 銭 93.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,250,000株	2022年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	55,202株	2022年3月期	58,373株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,193,579株	2022年3月期	3,188,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,380	7.0	97	△37.3	444	184.6	520	584.7
2022年3月期	18,116	16.1	156	—	156	—	75	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	162.60	161.96
2022年3月期	23.79	23.66

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、経常利益については連結子会社に対する貸倒引当金繰入額が前期に比べて減少したこと等により、当期純利益については経常利益の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,309	9,830	40.3	3,061.00
2022年3月期	25,145	9,158	36.3	2,854.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,794百万円 2022年3月期 9,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を起因とした経済活動の制限緩和に伴い、個人消費の伸長が期待されました。しかしながら、地政学リスク等の高まりを背景にした世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、行動制限の解除により消費動向は回復基調となったものの、コロナ禍を契機とした価値観の変化、ワークスタイルの多様化等の影響により、革靴の市場規模全体が縮小傾向にあり、加えて消費者物価の上昇に伴う慎重な購買行動や原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、抜本的な構造改革による収益性の早期改善を重点課題に掲げ、グループ全体の経営資源の再配分等を行うことで各種コストの削減を図るとともに、需要と供給の見込み精度を上げ、棚卸資産の圧縮を図ることで在庫効率の改善を推し進めております。更にお客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・店舗開発等を行うとともに、デジタルマーケティングの推進に注力し、コーディネートや商品提案、当社商品を介したお客さまとの情報共有等販促施策を積極的に展開し、顧客経験価値の向上と店頭売上を重視したビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、行動制限の解除に伴い対面型サービスへの需要も回復し、小売店舗や百貨店の集客は改善に向かい、段階的な人流の増加によりオフィス需要やオケーション需要も増加し、ビジネスシューズやフォーマルなパンプスが好調に推移いたしました。加えて、外出機会の増加による旅行やレジャー、アウトドアファッションに対応したカジュアルシューズが好調に推移したこともあり、全体の売上高は前年同期比で8.4%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格や物流コスト、商品仕入原価の高騰等により一部商品の価格改定を行うとともに、展開アイテムの適正化および在庫効率改善施策を実施し値引額が減少したこと等により、売上総利益額は前年同期比で11.2%の増益、売上総利益率につきましても前年同期比で1.2ポイント、コロナ禍以前の2019年度比では4.5ポイント改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は22,561百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は293百万円(前年同期比83.9%増)、経常利益は401百万円(前年同期比34.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は491百万円(前年同期比254.2%増)の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、行動制限の解除により通勤者数や休日の外出機会が増加するなか、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、顧客動向は安心感のあるベーシックな定番商品が見直されるとともに、良いものを長く使いたい品質重視の傾向も高まっており、特に2023年1月以降、対面行事での交流が徐々に再開され、各種セレモニー関連の需要が増加し主力のビジネスシューズやパンプスが好調に推移いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」につきましては、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案等オムニチャネル化の推進に加え、パーソナル需要に対応したパターンオーダー販促施策にも注力し、前年同期比で21.2%の増収となりました。また、「アウトレット店」の売上高は前年同期比で11.4%の増収、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」は9.8%の増収と靴小売事業全体の伸長率と比較してやや低いものの、両業態ともに利益面では、在庫効率改善施策等の効果もあり値引額が減少し、売上総利益額は「アウトレット店」では前年同期比で16.8%の増益、「リーガルオンラインショップ」では16.4%の増益となりました。

サステナビリティへの取組みとしましては、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」を積極的に展開し、お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店102店舗設置済)

また、新たな施策として、東京都渋谷区のコンセプトストア「REGAL Shoe & Co.」においてアップサイクル&リセールプログラムを開始いたしました。お客さまの愛着のある靴を引き取り、リペア・メンテナンスを施し、販売することで新たな価値を創造してまいります。

これらの取組みを通して、環境負荷の低減を図ってまいります。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、6店舗を出店し、不採算店舗を11店舗閉店いたしました。（直営小売店の店舗数113店舗、前連結会計年度末比5店舗減）

この結果、当連結会計年度の売上高は13,854百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は407百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

（靴卸売事業）

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小の影響に加え、サプライチェーンの混乱は続いており、インポートブランドやカジュアルシューズ等海外調達商品の納期遅延や欠品が発生しており、徐々に改善はしているものの販売機会ロスは依然として続いております。

業態別では、百貨店業態につきましては、靴小売事業同様にオフィス需要や外出機会の増加等により集客は改善に向かっており、ビジネスシューズやパンプスを中心に堅調に推移いたしました。一方で量販業態では、大型チェーン店等で展開アイテムの再編成が進んでおり、PB商品や低価格商品へのシフトが顕著となり、中価格帯の当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

全般的には、消費者物価の上昇により慎重な購買行動が見られるなか、取引先における購買動向は、業態やロケーションによって品質重視志向や低価格志向等多様な傾向が見られ、取引先のニーズに対応した商品提案の重要性が高まっております。また、靴製造業としての強みを生かし、各種企業向けOEM等の企画・開発・製造の提案を行うなど、減少傾向にある既存取引先以外にも販路の拡大を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,679百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は166百万円（前年同期は営業損失203百万円）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は151百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は32百万円（前年同期比111.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、27,500百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,137百万円と、前連結会計年度末に比べ698百万円減少しております。

これは、商品及び製品が282百万円、流動資産のその他が191百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が1,237百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は10,362百万円と、前連結会計年度末に比べ815百万円増加しております。

これは、山形県米沢市の土地等を売却したことにより、有形固定資産が321百万円減少したものの、無形固定資産が830百万円、当連結会計年度からグループ通算制度を適用したことに伴い、当社及び主要な国内連結子会社において繰延税金資産を計上したことにより、投資その他の資産が306百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、16,536百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,566百万円と、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しております。

これは、賞与引当金が178百万円、流動負債のその他が409百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が399百万円、短期借入金が342百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,970百万円と、前連結会計年度末に比べ515百万円減少しております。

これは、長期借入金が478百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、10,963百万円と、前連結会計年度末に比べ682百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益491百万円を計上したことなどにより利益剰余金が459百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6,597百万円と前年同期と比べ1,212百万円の減少（前年同期は1,052百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の増加（前年同期比93.3%減）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益427百万円、減価償却費251百万円などの増加要因と、仕入債務の減少486百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、485百万円の支出（前年同期は45百万円の収入）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の売却による収入305百万円、投資有価証券の売却による収入101百万円などの増加要因と、無形固定資産の取得による支出866百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、884百万円の支出（前年同期は593百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出620百万円などの減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	49.6	36.6	37.3	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	25.6	23.4	22.1	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.8	—	—	7.3	102.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	—	—	18.1	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、行動制限の解除に伴い人流の回復や消費活動の正常化が徐々に進んではおりますが、地政学リスク等に起因したエネルギー価格や消費者物価の上昇が続いており、先行きの不透明感は依然として続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、中長期にわたる持続的な成長と安定的な収益基盤の実現を目指し、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用によるビジネスモデルの構築を重要課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にしブランド価値の向上を図るとともに、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでもお客さまとの価値共創やお買い物ができる環境を整備し、顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を目指します。

また、取扱いブランド、展開アイテム数の適正化を行い、商品ごとの完成度を高めるとともに在庫効率の改善により、収益性の向上を図ってまいります。更に国内自社生産の強みを生かし、お客さまのニーズを的確にとらえた短納期少量生産の実現を目指すことで、物流プロセスの効率化によるコスト削減にも取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高24,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益400百万円、親会社株式に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	6,729
受取手形、売掛金及び契約資産	3,110	3,159
電子記録債権	248	191
商品及び製品	5,328	5,611
仕掛品	234	225
原材料及び貯蔵品	600	666
その他	635	827
貸倒引当金	△289	△272
流動資産合計	17,835	17,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,527	5,143
減価償却累計額	△2,310	△2,283
減損損失累計額	△254	△145
建物及び構築物 (純額)	2,962	2,713
機械装置及び運搬具	1,128	1,038
減価償却累計額	△1,049	△964
機械装置及び運搬具 (純額)	79	74
土地	1,951	1,892
リース資産	115	61
減価償却累計額	△50	△24
リース資産 (純額)	64	36
その他	1,167	1,149
減価償却累計額	△907	△881
減損損失累計額	△52	△40
その他 (純額)	206	226
有形固定資産合計	5,264	4,943
無形固定資産		
リース資産	3	1
ソフトウェア	36	47
ソフトウェア仮勘定	75	202
その他	26	722
無形固定資産合計	143	973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410	2,542
長期貸付金	20	18
破産更生債権等	7	31
敷金及び保証金	1,068	1,071
繰延税金資産	591	755
その他	81	87
貸倒引当金	△41	△61
投資その他の資産合計	4,139	4,445
固定資産合計	9,547	10,362
資産合計	27,383	27,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	1,891
短期借入金	6,520	6,178
リース債務	31	14
未払法人税等	103	126
賞与引当金	136	315
役員賞与引当金	—	12
契約負債	66	67
店舗閉鎖損失引当金	3	18
その他	1,464	1,941
流動負債合計	10,615	10,566
固定負債		
長期借入金	4,807	4,329
リース債務	42	27
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	44	45
退職給付に係る負債	1,380	1,372
資産除去債務	183	174
その他	26	21
固定負債合計	6,485	5,970
負債合計	17,101	16,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	754	755
利益剰余金	2,921	3,380
自己株式	△124	△117
株主資本合計	8,906	9,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,203
土地再評価差額金	94	93
為替換算調整勘定	159	210
退職給付に係る調整累計額	37	15
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,523
新株予約権	33	35
非支配株主持分	29	31
純資産合計	10,281	10,963
負債純資産合計	27,383	27,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	20,814	22,561
売上原価	11,093	11,748
売上総利益	9,720	10,812
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	617	649
広告宣伝費	239	250
ロイヤリティ	111	103
給料及び手当	4,061	4,248
賞与引当金繰入額	112	257
役員賞与引当金繰入額	—	12
退職給付費用	81	93
法定福利費	724	761
賃借料	1,785	1,896
租税公課	89	97
旅費及び交通費	86	110
減価償却費	198	222
貸倒引当金繰入額	16	14
事務費	826	952
保管費	259	218
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	34
他勘定振替額	△149	△17
その他	494	615
販売費及び一般管理費合計	9,560	10,518
営業利益	159	293
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	58	55
物品売却益	15	10
受取賃貸料	14	0
助成金収入	31	17
為替差益	79	105
雑収入	67	41
営業外収益合計	276	240
営業外費用		
支払利息	92	85
売上割引	9	10
支払手数料	3	3
持分法による投資損失	1	31
減価償却費	15	—
雑支出	14	2
営業外費用合計	136	132
経常利益	299	401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
助成金等収入	181	—
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	3	41
特別利益合計	188	48
特別損失		
固定資産除却損	8	22
固定資産売却損	2	—
減損損失	37	—
臨時休業等による損失	235	—
特別損失合計	284	22
税金等調整前当期純利益	204	427
法人税、住民税及び事業税	87	119
法人税等調整額	△21	△182
法人税等合計	66	△63
当期純利益	138	491
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	138	491

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	138	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	183
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	78	51
退職給付に係る調整額	2	△21
その他の包括利益合計	28	213
包括利益	166	704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163	702
非支配株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	751	2,950	△148	8,908	1,072	—	96	85	34	1,289	61	26	10,285
会計方針の変更による累積的影響額			△169		△169									△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	751	2,780	△148	8,738	1,072	—	96	85	34	1,289	61	26	10,115
当期変動額														
剰余金の配当					—									—
親会社株主に帰属する当期純利益			138		138									138
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分		3		24	27									27
土地再評価差額金の取崩			2		2			△2			△2			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△52	—		74	2	24	△27	3	0
当期変動額合計	—	3	140	24	168	△52	—	△2	74	2	22	△27	3	166
当期末残高	5,355	754	2,921	△124	8,906	1,019	—	94	159	37	1,311	33	29	10,281

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	754	2,921	△124	8,906	1,019	—	94	159	37	1,311	33	29	10,281
会計方針の変更による累積的影響額					—									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	754	2,921	△124	8,906	1,019	—	94	159	37	1,311	33	29	10,281
当期変動額														
剰余金の配当			△31		△31									△31
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491									491
自己株式の取得				△0	△0									△0
自己株式の処分		0		6	7									7
土地再評価差額金の取崩					—									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						183	—	△0	50	△21	211	1	1	215
当期変動額合計	—	0	459	6	466	183	—	△0	50	△21	211	1	1	682
当期末残高	5,355	755	3,380	△117	9,373	1,203	—	93	210	15	1,523	35	31	10,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204	427
減価償却費	230	251
減損損失	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△38
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	15
受取利息及び受取配当金	△68	△64
支払利息	92	85
支払手数料	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	1	31
助成金等収入	△181	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
固定資産除却損	8	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△41
臨時休業等による損失	235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	19
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,419	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	△486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	△100
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	39	△23
その他	47	232
小計	2,284	199
利息及び配当金の受取額	68	64
利息の支払額	△85	△85
助成金等の受取額	149	31
事業構造改善費用の支払額	△621	—
臨時休業等による損失の支払額	△221	—
法人税等の支払額	△30	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157	△132
定期預金の払戻による収入	156	165
有形固定資産の取得による支出	△88	△57
有形固定資産の売却による収入	30	305
無形固定資産の取得による支出	△91	△866
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	5	101
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	21	12
その他	180	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,060	△400
長期借入れによる収入	3,000	200
長期借入金の返済による支出	△501	△620
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△32
リース債務の返済による支出	△32	△31
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△884
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052	△1,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,756	7,809
現金及び現金同等物の期末残高	7,809	6,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内生産子会社の工場稼働時間短縮等により発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、これに対応する雇用調整助成金等を助成金等収入として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、
「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	11,092	—	11,092	—	11,092	—	11,092
オンラインショップ	1,159	—	1,159	—	1,159	—	1,159
百貨店	—	2,431	2,431	—	2,431	—	2,431
一般専門店等	—	6,269	6,269	—	6,269	—	6,269
その他	—	△143	△143	0	△143	—	△143
顧客との契約から生じる収益	12,252	8,557	20,809	0	20,809	—	20,809
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	12,252	8,557	20,809	5	20,814	—	20,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	108	108	△108	—
計	12,252	8,557	20,809	113	20,922	△108	20,814
セグメント利益又は損失(△)	248	△203	44	15	60	99	159
その他の項目							
減価償却費	144	54	198	—	198	31	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	12,670	—	12,670	—	12,670	—	12,670
オンラインショップ	1,184	—	1,184	—	1,184	—	1,184
百貨店	—	2,856	2,856	—	2,856	—	2,856
一般専門店等	—	5,915	5,915	—	5,915	—	5,915
その他	—	△92	△92	22	△70	—	△70
顧客との契約から生じる収益	13,854	8,679	22,534	22	22,556	—	22,556
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	13,854	8,679	22,534	27	22,561	—	22,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	123	123	△123	—
計	13,854	8,679	22,534	151	22,685	△123	222,561
セグメント利益又は損失(△)	407	△166	240	32	273	20	293
その他の項目							
減価償却費	143	78	222	—	222	29	251

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,201.58	3,410.71
1株当たり当期純利益	43.49	153.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.25	153.18

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	138	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	138	491
普通株式の期中平均株式数(株)	3,188,048	3,193,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,591	12,599
(うち新株予約権)(株)	(17,591)	(12,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。